

地球温暖化対策実行計画の改定について

- 世界的に 2050 年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す流れが加速しており、我が国においても、2050 年カーボンニュートラル宣言と地球温暖化対策計画の改定を行い、2030 年までに温室効果ガスを 2013 年比で 46%削減していくこととしている。
- 本市においても、「低炭素都市なごや戦略第 2 次実行計画」及び本市自らの「名古屋市役所環境行動計画 2030」を改定し、地球温暖化対策の取り組みを強化していく。

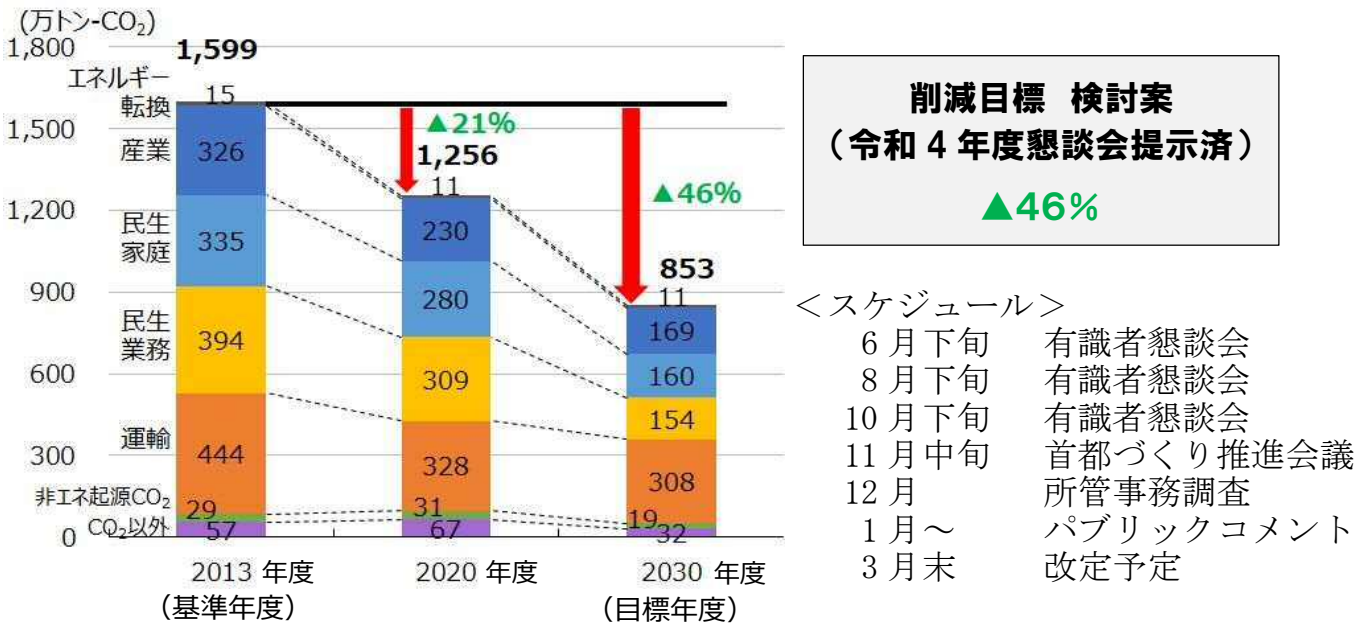
名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030（仮称）（区域施策編）対象：市域

（１）温室効果ガス排出量の削減目標

・基準年度：2013 年度 ・目標年度：2030 年度

	エネルギー 転換	産業	民生家庭	民生業務	運輸	非エネルギー CO2	CO2 以外	全体
削減目標 （検討案）	△28%	△48%	△52%	△61%	△30%	△31%	△42%	△46%
現行計画	△2%	△9%	△40%	△40%	△20%	△21%	△22%	△27%

※国の目標：2030 年度△46%（2013 年度比）



（２）主な取り組み

- ア 脱炭素社会に向けたまちづくりの推進
都市機能の集約化、歩いて暮らせるまちづくり、脱炭素先行地域など
- イ 再生可能エネルギーの利活用の促進
再エネの最大限の導入、分散型エネルギーリソース、再エネの自家消費など
- ウ イノベーションと環境と経済の好循環
水素社会実現への基盤づくり、カーボンニュートラルポートなど
- エ 脱炭素社会を支えるパートナーシップ形成
人づくり・人の輪づくり、市民・事業者の行動変容など

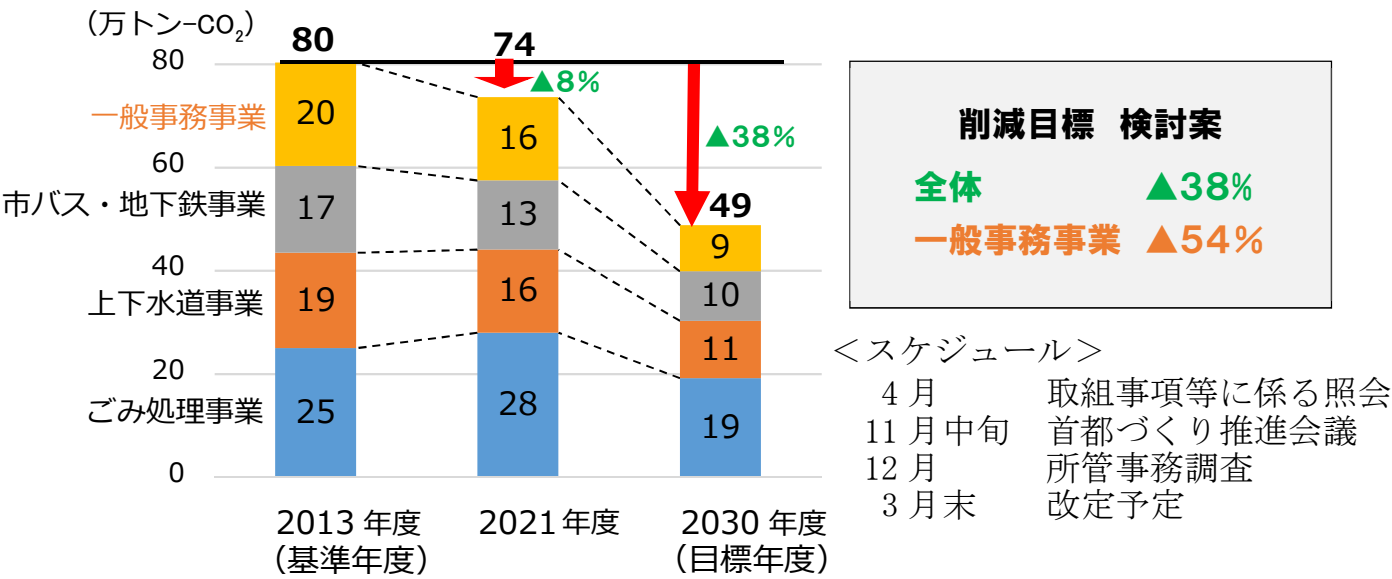
名古屋市役所環境行動計画 2030（事務事業編）

（１）温室効果ガス排出量の削減目標

・基準年度：2013 年度 ・目標年度：2030 年度

	一般事務事業	市バス・ 地下鉄事業	上下水道 事業	ごみ処理 事業	全体
削減目標 （検討案）	△54%	△43%	△40%	△23%	△38%
現行計画	△39%	△26%	△23%	△15%	△24%

※政府実行計画（政府の事務事業に関する目標）：2030 年度△50%（2013 年度比）
※削減目標案は現時点の取りまとめ結果であり、検討中の値である。



（２）主な取り組み

- ア 再生可能エネルギーの導入促進
太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備の導入、再エネ電気の活用など
- イ 省エネルギー対策の徹底
新築施設物の ZEB 化の推進、LED 照明の導入など
- ウ 公用車への電動車の導入
「公用車への電動車の導入方針」に基づき、代替可能な電動車がない場合等を除いて原則電動車を導入